



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 武蔵精密工業株式会社

コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 経理部長 (氏名) 松田 宏樹 TEL 0532-25-8111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	349,917	16.1	18,374	139.3	15,560	121.3	7,921	225.1
2023年3月期	301,500	24.6	7,677	△8.7	7,030	△25.5	2,436	△55.1

(注) 包括利益 2024年3月期 23,573百万円 (290.5%) 2023年3月期 6,036百万円 (△70.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	121.24	—	7.3	5.6	5.3
2023年3月期	37.32	—	2.4	2.7	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	290,339	125,391	39.9	1,767.95
2023年3月期	269,278	114,432	38.2	1,573.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 115,776百万円 2023年3月期 102,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,642	△15,994	△17,752	26,747
2023年3月期	19,409	△17,931	△4,508	26,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	1,959	80.4	1.9
2024年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	2,617	33.0	2.4
2025年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.8	20,500	11.6	17,500	12.5	11,000	38.9	168.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	65,517,161株	2023年3月期	65,333,301株
2024年3月期	31,040株	2023年3月期	30,955株
2024年3月期	65,334,293株	2023年3月期	65,289,478株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	59,779	17.0	5,657	174.6	11,823	87.0	8,363	72.1
2023年3月期	51,076	△2.8	2,060	△32.8	6,324	9.7	4,858	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	128.01	—
2023年3月期	74.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	143,449		51,554		35.9	787.26		
2023年3月期	119,978		42,029		35.0	643.62		

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,554百万円 2023年3月期 42,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の世界経済は、地域ごとに経済成長のばらつきや金融政策の影響を受けながらも、全体的には持ち直しの動きが続きました。ユーロ圏では、エネルギー価格の高騰やインフレの高止まりが懸念材料となり、各国の中央銀行は政策金利の引き上げを進め、特に製造業の低迷が経済全体に影響を及ぼしました。中国では、景気回復への期待が高まったものの、そのペースは鈍く、不動産セクターの不安定さと輸出減速が経済成長の足かせとなりました。一方、アメリカでは金融引締めによる金利上昇が経済成長の下振れリスクとして懸念されましたが、年度を通じて景気拡大が続き、労働市場も堅調に推移する中で持続的な成長を維持しました。

自動車業界では、サプライチェーンの混乱や原材料コストの上昇などのリスクが顕在化する中、EV（電気自動車）化は足元で減速感があるものの一定のペースで進行しました。PHEV（プラグインハイブリッド車）の普及やOE完成車メーカー各社によるEV戦略の変化など、多様化の兆しも見られました。しかし全般的には、インフレ、地政学的リスク、サプライチェーン問題などの要因による不透明感が依然として残っています。

こうした中、当社グループはICE（内燃機関）、BEV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド車）の各パワートレインにおける成長戦略をすすめ、市場ニーズの変化に強い4輪事業構造を構築してきております。特にリンケージ&サスペンション領域では、車体重量の増加する4輪EV車向けに、耐荷重性能が高く、低フリクションのボールジョイントの受注が好調に推移しました。また、パワートレイン領域においてもより高い仕様要件の製品に注力しており、本田技研工業株式会社より「CR-V」をベースとしたFCEV（新型燃料電池車）向けe-Axleに適用されるギヤボックスを新たに受注いたしました。またデジタルテクノロジーを活用したオペレーションの変革に取り組んでおり、スピードと収益力の向上が成果として現れてきております。

新規事業領域では、e-Mobility、Energy Solution、Smart Industry、植物バイオの4分野において社会課題の解決に向けた事業展開を進めています。このうち、e-Mobility事業では、2輪車におけるEV化をリードすべく、特にインド、アフリカ、アセアン地域をメインターゲットとして、現地パートナーとのオープンイノベーション展開を進め、e-Axleユニット、パワー制御ユニット、バッテリー制御システム等の提供を通じて、Small e-mobilityマーケット開拓と、事業構築を推進しています。また、植物バイオ事業では、当社の本社所在地である愛知県東三河地域の豊かな土壌から生まれる植物の力を活用したビジネスに取り組んでおり、2023年11月には第1弾商品「鋼の肝臓KReTA」を開発し、販売を開始しました。奈良先端大学院大学との共同研究を通じて、世界の人々のQOL向上への貢献をめざした事業のさらなる拡大を目指します。

このような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高は349,917百万円（前連結会計年度比16.1%増）の増収となりました。

利益面では、連結営業利益は18,374百万円（同139.3%増）の増益、連結経常利益は15,560百万円（同121.3%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,921百万円（同225.1%増）の増益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

半導体不足等による減産からの回復による安定的な生産背景の中、DX等による改善も進み、売上高は42,354百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は4,853百万円（同481.1%増）となりました。

（米州）

半導体不足の問題の回復に伴い客先生産が安定的に推移し、また材料費高騰分の売価反映や円安の影響などもあり、売上高は101,552百万円（同37.6%増）、セグメント利益は5,778百万円（同144.9%増）となりました。

（アジア）

材料費高騰分の売価反映や円安の影響はあったものの、輸出向け2輪車用部品などの販売減少などにより、売上高は76,082百万円（同5.9%増）、セグメント利益は6,575百万円（同0.6%減）となりました。

（中国）

日系の自動車販売低迷はあったものの、EV補助金の終了する中PHEVやICEの需要が伸び、また新機種の効果もあり、売上高は33,873百万円（同5.1%増）、セグメント利益は919百万円（同6.3%増）となりました。

（欧州）

物価上昇の継続等により自動車市場全般が低迷する中、着実に改善等の施策が進展し、また材料費高騰分の売価反映や円安の影響もあり、売上高は96,054百万円（同9.8%増）、セグメント利益は145百万円（前連結会計年度は3,401百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて21,060百万円増加し、290,339百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて9,650百万円増加し、141,808百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金3,045百万円増加、原材料及び貯蔵品3,542百万円増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて11,410百万円増加し、148,530百万円となりました。主な要因は、有形固定資産5,180百万円増加、投資有価証券3,665百万円増加によるものであります。

流動負債は、前期末に比べて△4,739百万円減少し、107,025百万円となりました。主な要因は、短期借入金7,718百万円減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べて14,839百万円増加し、57,921百万円となりました。主な要因は、長期借入金11,843百万円増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて10,959百万円増加し、125,391百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、31,642百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期利益13,714百万円(前期は6,994百万円)、減価償却費19,569百万円(前期は18,630百万円)などの資金の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、15,994百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,642百万円(前期は14,294百万円)、投資有価証券の取得による支出2,767百万円(前期は2,522百万円)などによる資金の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、17,752百万円となりました。これは主に借入の返済4,398百万円(前期は41百万円)、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10,437百万円(前期は支出なし)などによる資金の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

現時点における2025年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
百万円 340,000	百万円 20,500	百万円 17,500	百万円 11,000	円 銭 168.36

なお、通期の為替は、145.00円/US\$、155.00円/EUR、20.00円/元を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,109	26,698
受取手形及び売掛金	46,382	49,428
商品及び製品	11,622	13,039
仕掛品	10,592	10,804
原材料及び貯蔵品	28,045	31,587
その他	9,610	10,766
貸倒引当金	△204	△516
流動資産合計	132,158	141,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,586	60,755
減価償却累計額	△29,884	△33,319
減損損失累計額	△392	△4
建物及び構築物(純額)	26,309	27,430
機械装置及び運搬具	272,843	305,549
減価償却累計額	△209,769	△239,291
減損損失累計額	△788	△548
機械装置及び運搬具(純額)	62,285	65,709
工具、器具及び備品	15,838	17,963
減価償却累計額	△11,952	△13,582
減損損失累計額	△20	—
工具、器具及び備品(純額)	3,864	4,381
土地	7,928	9,730
建設仮勘定	10,488	8,804
有形固定資産合計	110,875	116,056
無形固定資産		
のれん	138	674
顧客関連資産	2,269	2,047
ソフトウェア	1,168	888
ソフトウェア仮勘定	7	12
その他	708	615
無形固定資産合計	4,292	4,239
投資その他の資産		
投資有価証券	12,909	16,574
出資金	1,515	1,758
長期貸付金	147	524
退職給付に係る資産	—	557
繰延税金資産	3,100	3,996
その他	4,315	4,955
貸倒引当金	△36	△133
投資その他の資産合計	21,952	28,234
固定資産合計	137,120	148,530
資産合計	269,278	290,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,528	24,309
短期借入金	57,306	49,587
1年内返済予定の長期借入金	12,073	8,154
未払金	3,507	4,255
未払費用	7,950	9,746
未払法人税等	1,350	1,435
賞与引当金	2,565	2,759
役員賞与引当金	26	27
製品保証引当金	152	74
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	—	315
その他	4,102	6,159
流動負債合計	111,764	107,025
固定負債		
長期借入金	29,782	41,625
繰延税金負債	4,143	6,257
退職給付に係る負債	6,232	7,780
その他	2,923	2,258
固定負債合計	43,081	57,921
負債合計	154,846	164,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,458	5,602
資本剰余金	3,158	—
利益剰余金	86,897	88,650
自己株式	△8	△8
株主資本合計	95,505	94,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	5,608
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	3,979	15,616
退職給付に係る調整累計額	304	307
その他の包括利益累計額合計	7,230	21,532
非支配株主持分	11,697	9,615
純資産合計	114,432	125,391
負債純資産合計	269,278	290,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	301,500	349,917
売上原価	266,049	299,204
売上総利益	35,451	50,713
販売費及び一般管理費	27,773	32,339
営業利益	7,677	18,374
営業外収益		
受取利息	454	464
受取配当金	216	400
投資有価証券評価益	151	0
為替差益	351	49
助成金収入	154	53
受取補償金	274	81
その他	451	456
営業外収益合計	2,053	1,507
営業外費用		
支払利息	1,377	2,808
投資有価証券評価損	25	92
持分法による投資損失	231	394
貸倒引当金繰入額	150	391
債務保証損失引当金繰入額	200	—
その他	717	634
営業外費用合計	2,701	4,321
経常利益	7,030	15,560
特別利益		
退職給付制度終了益	405	—
固定資産売却益	66	99
投資有価証券売却益	—	362
受取保険金	347	297
減損損失戻入益	—	412
特別利益合計	819	1,171
特別損失		
固定資産売却損	63	27
固定資産除却損	139	60
減損損失	—	647
投資有価証券売却損	—	115
投資有価証券評価損	651	1,851
訴訟損失引当金繰入額	—	315
特別損失合計	854	3,018
税金等調整前当期純利益	6,994	13,714
法人税、住民税及び事業税	4,393	5,705
法人税等調整額	188	△303
法人税等合計	4,582	5,402
当期純利益	2,412	8,311
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	390
親会社株主に帰属する当期純利益	2,436	7,921

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,412	8,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△932	2,663
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	4,302	12,768
退職給付に係る調整額	252	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△115
その他の包括利益合計	3,623	15,261
包括利益	6,036	23,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,348	22,223
非支配株主に係る包括利益	687	1,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,427	3,126	87,724	△8	96,270
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			△3,263		△3,263
親会社株主に帰属する当期純利益			2,436		2,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	31	31	△827	—	△764
当期末残高	5,458	3,158	86,897	△8	95,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,878	—	215	223	4,317	11,681	112,269
当期変動額							
新株の発行							62
剰余金の配当							△3,263
親会社株主に帰属する当期純利益							2,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△932	0	3,763	80	2,912	15	2,927
当期変動額合計	△932	0	3,763	80	2,912	15	2,163
当期末残高	2,945	0	3,979	304	7,230	11,697	114,432

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,458	3,158	86,897	△8	95,505
当期変動額					
新株の発行	143	143			287
剰余金の配当			△1,633		△1,633
親会社株主に帰属する当期純利益			7,921		7,921
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,836			△7,836
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,534	△4,534		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	143	△3,158	1,753	—	△1,261
当期末残高	5,602	—	88,650	△8	94,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,945	0	3,979	304	7,230	11,697	114,432
当期変動額							
新株の発行							287
剰余金の配当							△1,633
親会社株主に帰属する当期純利益							7,921
連結子会社株式の取得による持分の増減							△7,836
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,663	△0	11,636	3	14,302	△2,081	12,220
当期変動額合計	2,663	△0	11,636	3	14,302	△2,081	10,959
当期末残高	5,608	—	15,616	307	21,532	9,615	125,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,994	13,714
減価償却費	18,630	19,569
減損損失	—	647
減損損失戻入益	—	△412
のれん償却額	278	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	268	96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△69	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	320	757
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△557
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	200	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	315
受取利息及び受取配当金	△671	△865
支払利息	1,377	2,808
為替差損益 (△は益)	288	118
有形固定資産除売却損益 (△は益)	136	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△246
投資有価証券評価損益 (△は益)	525	1,943
持分法による投資損益 (△は益)	231	394
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,273	1,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,313	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,105	△1,846
その他	△639	784
小計	24,493	39,519
利息及び配当金の受取額	660	835
利息の支払額	△1,277	△2,987
法人税等の支払額	△4,467	△5,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,409	31,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,294	△12,642
有形固定資産の売却による収入	38	82
無形固定資産の取得による支出	△868	△350
投資有価証券の取得による支出	△2,522	△2,767
投資有価証券の売却による収入	4	677
貸付けによる支出	△1,350	△1,105
貸付金の回収による収入	428	772
事業譲受による支出	—	△1,148
その他	631	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,931	△15,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,125	△12,234
長期借入れによる収入	204	20,473
長期借入金の返済による支出	△12,370	△12,637
配当金の支払額	△3,263	△1,633
非支配株主への配当金の支払額	△672	△800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,437
その他	△531	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△17,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,468	2,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,561	△6
現金及び現金同等物の期首残高	28,325	26,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,753	26,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「2輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,172	73,779	71,847	32,244	87,456	301,500	—	301,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,071	1,243	3,228	2,691	1,245	31,480	△31,480	—
計	59,244	75,022	75,075	34,936	88,702	332,980	△31,480	301,500
セグメント利益又は損失 (△)	835	2,359	6,616	865	△3,401	7,274	402	7,677
セグメント資産	142,474	54,881	73,906	43,321	70,627	385,211	△115,932	269,278
その他の項目								
減価償却費	2,643	4,358	4,770	2,866	4,299	18,938	△308	18,630
のれん償却額	278	—	—	—	—	278	—	278
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,113	2,882	2,666	4,049	2,022	14,734	427	15,162

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額402百万円、セグメント資産の調整額△115,932百万円、減価償却費の調整額△308百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額427百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917	—	349,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,860	683	4,545	3,152	2,211	36,453	△36,453	—
計	68,214	102,235	80,628	37,025	98,266	386,370	△36,453	349,917
セグメント利益	4,853	5,778	6,575	919	145	18,272	101	18,374
セグメント資産	147,521	62,587	83,290	45,059	69,986	408,445	△118,105	290,339
その他の項目								
減価償却費	2,576	4,935	4,722	3,145	4,471	19,851	△281	19,569
のれん償却額	257	—	—	—	—	257	—	257
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,899	3,816	2,731	1,038	3,171	13,656	363	14,019

(注) 1. セグメント利益の調整額101百万円、セグメント資産の調整額△118,105百万円、減価償却費の調整額△281百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額363百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「日本」セグメントにおいて、2023年6月30日を効力として、ニデックドライブテクノロジー(株)から無人搬送台車事業を信託受益権売買により譲受けいたしました。詳細については、(企業結合等関係)に記載しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

信託受益権売買による譲受

(1) 企業結合の概要

当社は、2023年6月30日を効力発生日として、当社グループの自動搬送機関連事業の拡大と充実化を図ることを目的に、ニデックドライブテクノロジー(株)から無人搬送台車事業を信託受益権売買により譲受けいたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2023年7月1日から2024年3月31日まで

(3) 取得原価の算定等に関する事項

取得した事業の取得原価は1,148百万円であり、対価は全て現金であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

金額に重要性がないため、省略しております。

(5) 取得原価の配分に関する事項

① 発生したのれんの金額 793百万円

② 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間は5年であります。

(6) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	148百万円
固定資産	71百万円
資産合計	220百万円
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
負債合計	－百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳及び償却期間
技術関係資産 134百万円 5年均等償却

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 統合当事企業の名称及びその事業の内容

統合当事企業の名称：ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

事業の内容：ヨーロッパ地域における自動車用部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

(2) 企業結合日

2024年3月28日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主からの取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は19.99%であります。当該追加取得は、ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハーを完全子会社化することで、既存事業および当社グループとの連携を踏まえ、グループとしての価値最大化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	63.6百万ユーロ
取得原価		63.6百万ユーロ

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額

7,836百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	20,697	53,377	52,088	15,272	—	141,435
その他グローバルカスタマー	15,475	20,401	19,759	16,972	87,456	160,065
顧客との契約から生じる収益	36,172	73,779	71,847	32,244	87,456	301,500
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,172	73,779	71,847	32,244	87,456	301,500

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	23,609	79,016	53,944	15,090	—	171,661
その他グローバルカスタマー	18,744	22,536	22,138	18,782	96,054	178,255
顧客との契約から生じる収益	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

該当ありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,573円23銭	1,767円95銭
1株当たり当期純利益	37円32銭	121円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,436	7,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,436	7,921
普通株式の期中平均株式数(株)	65,289,478	65,334,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。